# 平成３０年度
# 第９回 理事会議事録

平成３１年 ３月２０日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

# 平成３０年度　第９回理事会議事録

１．日　　時　　平成３１年 ３月２０日（水）　１０：００～１２：２５

２．場　　所　　鉄鋼会館　８０５号会議室

３．構 成 員　　１５名

４．出席構成員　　１５名（別紙 出席者名簿参照）

５．議 事 次 第

(1) 開会の辞

(2) 定足数確認報告（定款第 36 条）

(3) 会長挨拶

(4) 前回理事会の議事録確認

(5) 事務局人事について

(6) 議案の審議

1) 第 1 号議案　平成 31 年度 事業計画(案)承認の件

2) 第 2 号議案　平成 31 年度 予算(案)承認の件

3) 第 3 号議案　構成員に対する「工場認定条件の保持状況確認」実施の件

4) 第 4 号議案　平成 31 年度 永年勤続表彰対象者承認の件

(7) 報告事項

1) 平成 30 年度決算見込

2) 特定技能外国人受入れ制度への対応について

3) 委員会等報告

①運営委員会　　②技術委員会

4) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

5) 高力ボルトの需給逼迫状況について

6) M､H及びＳグレードの品質管理体制に関する運用指針について

(8) その他の事項

1) 構成員登録状況

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

3) 主要会議日程

4) 支部報告

(9) 閉会の辞

## ６．議 事 要 旨

### (1) 開会の辞

進行役の齊藤専務理事より開会する旨が告げられた。

### (2) 定足数確認報告

本理事会は、全理事 15 名が出席されており、定款第 36 条（理事会の定足数）に基づく成立要件となる定足数が満たされている旨､齊藤専務理事より報告された。

### (3) 会長挨拶

米森会長より「本日は、6 月の総会に向けた重要議案がありますので、ご審議のほどよろしくお願いします。」との挨拶があった。

### (4) 前回理事会議事録の確認

第８回理事会の議事録について、齊藤専務理事が要点を読み上げ、確認、了承された。

### (5) 事務局人事案について

事務局の人事案に関して、米森会長より、6 月 7 日開催予定の通常総会及び理事会へ上程する予定の案等が以下のとおり説明された。

・4 月 1 日付でＪＦＥスチール関連会社より、辰巳功氏を顧問待遇として迎え入れ、6 月の総会で理事に選任後、専務理事に就任いただく予定である。

・齋藤専務理事は、6 月以降、引続き理事として鉄骨技術者教育センター関連業務を担当いただくこととしたい。

・大橋理事･事務局長を常務理事とする。

・現在最終選考中であるが、職員 1 名を中途採用する予定である。

以上の案に対する意見･質問等はなく、了承された。

また、本案のうち、総会への上程は辰巳氏の理事選任案のみで、同氏、齊藤専務理事及び大橋理事の役職については理事会に上程する旨齊藤専務理事より補足説明された。

### (6) 議案の審議

#### 1) 第 1 号議案：　平成 31 年度 事業計画(案)承認の件

平成 31 年度事業計画(案)に関し、基本方針について大橋事務局長より、個別事業について平井総務部長及び高野技術部長より、各々議案書[理 30-9-議 1](p3-12)にそって説明され、以下の 2 点を修正することとした。

・項目番号の一部にズレがあるので修正する。

・「2. 人材の育成と教育」の中の「女性の活用」を「女性の活躍」に修正する。

本事業計画案に対するその他の質問､異議等はなく、上記の指摘部分の修正を加えたうえで、6 月 7 日開催予定の第 52 回通常総会に付議することが承認された。

2) 第 2 号議案：　平成 31 年度 予算(案)承認の件

平成 31 年度予算(案)説明に先立って、平成 30 年度決算について、平成 31 年 1 月までの実績をもとにした決算見込みの概要および対予算差異内訳等について、議案書[理 30-9-報 1](p29)にそって事務局より説明された。

説明の要点は以下の通り。

・経常収益は、退会構成員数の減少、検査技術者実技講習会受講者の増加、検査技術者認定登録業務を日本鋼構造協会より当協会への移管等したことにより、404.2 百万円（対予算比+16.0 百万円増収)。

・経常費用は、副会長 1 名増員にともなう費用の増はあったが、ホームページ更新等未実施事業が複数あったこと、講習会、会議等を運用の工夫により回数を減少させたこと等により 351.8 百万円（対予算比 36.2 百万円減少)。

・上記の結果、当期経常増減は、+52.3 百万円の増加(対予算比+36.2 百万円増加)となる見込み。

引続き、平成 31 年度予算(案)について、予算編成の前提･考え方、予算案の概要、30 年度予算との差異の主要点等について、議案書[理 30-9-議 2](p13-18)にそって事務局より説明された。

説明の要点は以下の通り。

・経常収益のうち、正会員会費収入は、正規額より 10%減額し、構成員数は、新規登録、登録取消各々30 社で 30 年度末から変化しない前提で 210 百万円(対 30 年度予算比+4 百万円増)とする。事業収益は、検査技術者事業の主要部分が教育センターに移管されるため同事業に係る収入は52.4百万円(同▲52.1百万円減)となるが、受託事業として受注するため、事務請負事業収入は 85.1 百万円(同+41.5 百万円増)となる。雑収入は、高規格材鉄骨製作支援申請を 5 社見込み 2.6 百万円(同▲8.0 百万円減)とし、経常収益総額は 375.1 百万円(同▲13.0 百万円減)とする。

・経常費用は、議案書 p14 に記載された費用を計上し、経常費用総額は 376.5 百万円(同▲11.5 百万円減)とする。

・以上の結果、当期経常増減額は▲1.4 百万円減と、赤字予算となるが、これは事務所移転にともなう一時費用が発生することによるものである。

・また、平成 30 年度予算との差異については、議案書 p15 に記載されたとおりとなる。

以上の説明に関し、「30 年度予算対実績見込みの差異内訳説明」(議案書ｐ29)、「31 年度予算編成の前提･考え方」（同 p14)、「31 年度予算と 30 年度予算の差異内訳説明」(同ｐ15)の各々に記載されている数字に関し、相互の整合性がとれていない旨 指摘された。これに対し、事務局より、この不整合は、端数処理(数字のま

るめ方)の単位が統一されていないことによるものであることが説明され、統一した数字に修正することとした。

上記以外に本予算案に対する異議等はなく、6 月 7 日開催予定の第 52 回通常総会に原案どおり付議することが承認された。

3) 第 3 号議案： 構成員に対する「工場認定条件の保持状況確認」実施の件

構成員に対する「工場認定条件の保持状況確認」の実施に関し、前回理事会(第 8 回 2 月 21 日開催)で概要を報告し了承され、その後の品質管理委員会で詳細部について修正した実施要領(案)について、目的、対象工場、確認内容、確認方法、確認書提出ルート、品質管理体制に変更があって変更届が未提出の場合の対応、確認書が提出されない場合の対応等が、議案書[理 30-9-議 3] (p19-20)にそって永井副会長より説明され、併せて依頼文書、工場認定条件の保持条件確認書、対象工場リスト兼確認結果一覧が(p21-24)により示された。

本案に対して、以下の修正案が提案された。

・「品質管理体制に変更があって変更届が未提出の場合」の指導を行うのは、「各県組合事務局」であることを明記すること。

・「工場認定条件の保持条件確認書」の「各県組合事務局確認印」の欄は、書面下部に設けること。

協議の結果、上記 2 点の修正を条件に本案は承認され、平成 31 年度より実施しることとし、円滑に実施されるよう 4 月 5 日に開催予定の全国事務局長会議で説明のうえ、協力依頼することが確認された。

4) 第 4 号議案： 平成 31 年度 永年勤続表彰対象者承認の件

表彰規程第 3 条による永年勤続表彰に関し、平成 31 年度表彰対象候補者が、議案書[理 30-9-議 4]により提示され、質問、異議等はなく、6 月 7 日開催予定の第 52 回通常総会終了後に表彰状を授与することが承認された。

(7) 報告事項

1) 平成 30 年度決算見込

平成 31 年度予算案の審議の中で説明済のため、省略された。

2) 特定技能外国人受入れ制度への対応について

特定技能外国人の受入れに関し、現在、国交省等で検討を進めている分野別制度の詳細内容、当協会構成員の活用可否、活用する際の条件等について調査・検討するためのワーキンググループ(WG)を設置することが米森会長より提案され了承された。WGのリーダー選任について米森会長に一任され、西村理事が指名され了承された。また、メンバーは、西村リーダーと事務局で相談のうえ就任を依頼することとした。

3）委員会報告

①運営委員会

理事会で配布される「支部状況報告」の統一書式案が、議案書[理 30-9-報 3①](p31-32)により提示され、変更点、記入上の留意点等が大島委員長より説明された。

「工場加工費」欄について、「建方を除く」旨明記する案が提案された。

平成 30 年 11 月に実施した「平成 30 年度 会員企業業績調査」の集計結果の概要について、別途配布資料にそって平井総務部長より説明された。

②技術委員会

教材確認ＷＧで作成した「仮設金物類 原価算出シート」に関し、ＣＤ版に収録し、3 月中に各県組合に各 1 部配布し、構成員に対しては各県事務局から配布するよう依頼することが、神崎委員長より説明され、また、シートの内容の概略が、議案書[理 30-9-報 3②] (p33-40)により紹介された。

4）代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

法人法第 91 条第 2 項及び定款第 24 条第 6 項に基づき、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について、議案書[理 30-9-報 4] (p41)により齊藤専務理事から報告され、了承された。

5）高力ボルトの需給逼迫状況について

高力ボルトの需給逼迫状況が継続していることを背景に、中部支部から米森会長に発せられた、構成員の窮状を訴える書面（「高力ボルトのひっ迫状況」客先への説明用文書制作の御願い）が議案書[理 30-9-報 5](別紙資料)により紹介され、背景等について大島・中部支部長より補足説明された。

また、3 月 18 日に事務局が行ったボルトメーカーへのヒアリングの内容が、別途配布資料(ボルト需給に関するヒアリング〈メモ〉)により、事務局より報告された。

以上の内容をベースに意見交換した結果、即効性のある対策は見当たらないが、当面、秩序ある発注に努めるとともに、事態を注視していくこととした。

また、客先への説明文書制作については、現在、国土交通省が昨年末に引き続き実施している「高力ボルトのひっ迫状況等に関する調査」の結果が、近々公表されるものと推測され、これを客先等に対する現状説明に活用できると考えられることから、全構協が説明文書を発することは見合わせることとした。

6）Ｍ、Ｈ及びＳグレードの品質管理体制に関する運用指針について

平成 31 年度以降、品質管理責任者と管理技術者が兼務状態での申請受付ができなくなることに対応し、平成 31 年度前期申請分より、品質管理体制が適正であることを確認するため、「品質管理責任者に関する報告書」および「組織図、品質管理体制表」の提出を求めることを骨子とする、「Ｍ、Ｈ及びＳグレードの品質管理体制に関する運用指針」について、別途配布資料にそって、山口・全鉄評社長より説明された。

(8) その他の事項

1) 構成員登録状況

平成31年3月14日時点の構成員数は、前回報告時(2月21日)より1社増加し、2,216社であること等が、議案書[理30-9-他1](p43-47)により、齊藤専務理事から報告された。

2) 着工面積と推計鉄骨需要量

平成31年1月の鉄骨推計需要は約38.1万トン(前年同月比5.2%減)であることが議案書[理30-9-他2](p49)により事務局から報告された。

3) 主要会議日程

議案書[理30-9-他3](p50)のとおり確認された。

4) 支部報告

時間の都合により説明は省略され、各自で確認することとした。

(9) 閉会の辞

以上をもって、審議事項、報告事項、その他の事項等、予定された全ての事項が終了したので、議長は閉会を宣し散会した。

以　上

（別　紙）

# 出 席 者 名 簿

| | | |
|---|---|---|
| 会　　長 | 米　森 | 昭　夫 |
| 副 会 長 | 村　山 | 功 |
| 〃 | 永　井 | 毅 |
| 〃 | 高　橋 | 伸　和 |
| 専務理事 | 齊　藤 | 眞 |
| 理　　事 | 中　村 | 泰　男 |
| 〃 | 渡　辺 | 勝 |
| 〃 | 大　竹 | 良　明 |
| 〃 | 西　村 | 仁 |
| 〃 | 大　島 | 嗣　雄 |
| 〃 | 伊　藤 | 佳　治 |
| 〃 | 山　本 | 泰　徳 |
| 〃 | 井　原 | 常　裕 |
| 〃 | 神　崎 | 隆　一 |
| 〃 | 大　橋 | 利　勝 |
| 監　　事 | 村　上 | 眞　樹 |
| 〃 | 野　田 | 博　文 |

理事総数　１５名　うち出席者　１５名
監事総数　　２名　うち出席者　　２名